

令和 4 年度行政事業レビューシート

目次

①	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金	1
②	麻薬等対策推進費（広報経費）	6
③	農薬等ポジティブリスト制度推進事業	13
④	治療と職業生活の両立の支援事業	22
⑤	フリーター支援事業	27
⑥	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	32
⑦	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）	36
⑧	昭和館運営事業	40
⑨	障害者自立支援機器等開発促進事業	45
⑩	地域包括ケア「見える化」推進事業	49
⑪	特定健康診査・保健指導に必要な経費	54

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療・介護サービスの提供体制改革のための基金			担当部局庁	医政局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課	課長：鷲見 学				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に 関する法律 第6条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、地方公共団体の将来目指すべき医療提供体制等の実現に資する事業(病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者・介護従事者の確保・勤務環境の改善)への財政的支援を行い、施策の推進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、地方公共団体の将来目指すべき医療提供体制等の実現に資する事業(病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者・介護従事者の確保・勤務環境の改善)への財政的支援を行い、施策の推進を図ることを目的とする。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	68,910	79,577	85,077	75,077				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	13,970	37,655	50,101				
		翌年度へ繰越し	▲ 13,970	▲ 37,655	▲ 50,101					
		予備費等	-	-	-					
	計		54,940	55,892	72,631	125,178	0			
	執行額		54,940	55,618	56,176					
	執行率 (%)		100%	100%	77%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		80%	70%	66%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	医療介護提供体制改革推 進交付金	75,077								
	計	75,077	0							
活動内容 (アクティビ ティ)	地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進するための基金造成に必要な経費を交付									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域医療構想の達成に向け た医療機関の施設又は 設備の整備等	都道府県計画の事業件数	活動実績	件	1,637	1,761	1,754	-		
			当初見込み	件	1,614	1,637	1,761	1,754		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業件数		単位当たり コスト	百万円	34	32	32			
			計算式	執行額/事 業件数	54,940/1,637	55,618/1,761	56,176/1,754			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、各都道府県が実情に応じて必要な医療提供体制等の実現に資する事業を計画的に行う。 地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的に行うものであることから、定量的指標の設定は困難である。			将来のあるべき医療提供体制の実現ため、都道府県は、計画した事業を実施する。 令和3年度は1,754件の事業を計画した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	過年度の都道府県計画の事後評価を行う	過年度の都道府県計画の事後評価を行った都道府県数	実績	都道府県	47	47	47	-	-	
			目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
達成度			%	100	100	100	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること(施策目標I-1-2)	政策評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/1-1-2.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	社会保障	該当箇所	1,2,4ページ					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000887984.pdf							
		該当箇所	22ページ							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、医療・介護サービスの提供体制を推進することは急務の課題であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等の医療従事者の確保、勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築と言った医療・介護サービスの提供体制を推進するため、国として財政支援する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各都道府県が実情に応じて優先度の高い事業を実施している。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率等は、各都道府県において妥当性を精査し、設定している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	合理的かつ必要な経費に限られているため、単位当たりコストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県が策定する「都道府県計画」に基づいて交付額を決定しており、「都道府県計画」の定められた事業の実施に活用するため、目的に即した用途に限られる。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域医療構想の達成に向けて、各都道府県が中長期的な視点で事業計画を策定しているが、地域での協議が調わない等により当初予定どおりに整備等が進まなかったため。またそれに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い当初想定した事業規模が縮小・延期されたため。							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域医療構想の達成に向けて、各都道府県が中長期的な視点で事業計画を策定しているが、地域での協議が調わない等により当初予定どおりに整備等が進まなかったため。またそれに加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い当初想定した事業規模が縮小・延期されたため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県は自ら策定した「都道府県計画」に基づく事業に活用できるため、実効性の高い事業である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の活動実績は、当初見込みの約99.6%となっており、概ね見込に見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各都道府県において整備された施設等は、十分に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、将来あるべき医療提供体制等の実現のため、都道府県が地域の实情に応じて都道府県計画を作成し、事業を実施できるよう、地域医療介護総合確保基金を創設し、都道府県に設置するものである。都道府県が事業を実施することにより、将来あるべき医療提供体制が実現されると見込まれるため、引き続き実施してまいりたい。なお、令和3年度は都道府県が計画した1,754件の事業に基金を交付している。			
	改善の方向性	将来目指すべき医療提供体制等の実現に向け、今後とも基金を活用していただく必要があるため、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	新26-008				
平成27年度	35				
平成28年度	34				
平成29年度	0039				
平成30年度	0037				
令和元年度	厚生労働省 - 0037				
令和2年度	厚生労働省 0033				
令和3年度	2021 厚労 20 0033				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
56,176百万円

地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的に実施するための基金の造成に必要な経費を交付する。



【補助】地域医療介護総合確保基金への積み増し

A.各都道府県(47)
56,176百万円
※交付額1位 東京都(4,969百万円)
基金残高 集計中
(内国庫補助相当額 集計中)

地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的に実施するための基金を造成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療介護提供体制改革推進交付金	4,969			
計		4,969	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	医療介護提供体制改革推進交付金	4,969	補助金等交付	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	医療介護提供体制改革推進交付金	3,920	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	医療介護提供体制改革推進交付金	3,300	補助金等交付	-	--	
4	北海道	7000020010006	医療介護提供体制改革推進交付金	2,305	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	医療介護提供体制改革推進交付金	1,972	補助金等交付	-	--	
6	新潟県	5000020150002	医療介護提供体制改革推進交付金	1,970	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	医療介護提供体制改革推進交付金	1,946	補助金等交付	-	--	
8	茨城県	2000020080004	医療介護提供体制改革推進交付金	1,743	補助金等交付	-	--	
9	愛知県	1000020230006	医療介護提供体制改革推進交付金	1,684	補助金等交付	-	--	
10	広島県	7000020340006	医療介護提供体制改革推進交付金	1,606	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

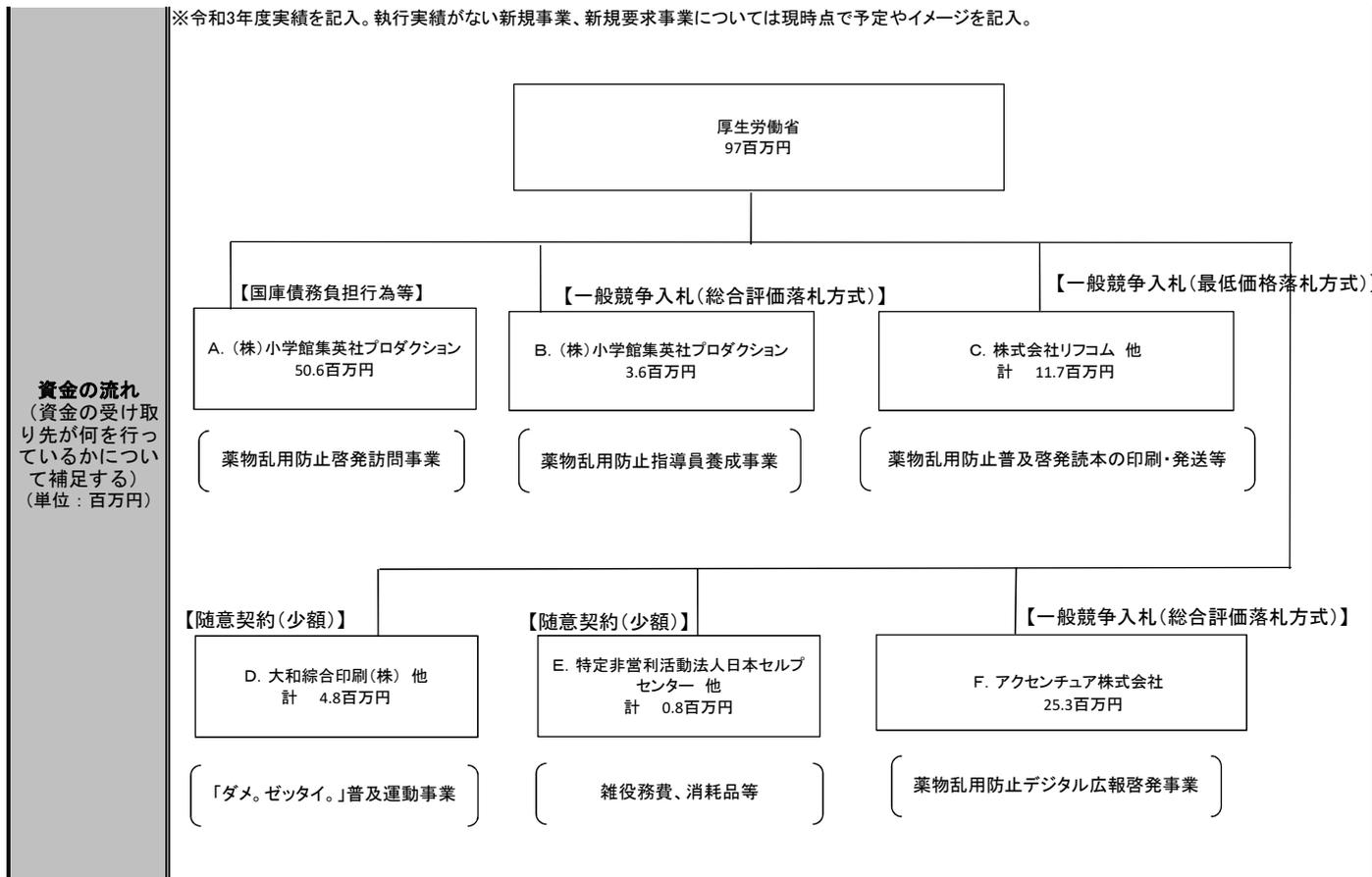
事業名	麻薬等対策推進費 (広報経費)			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	監視指導・麻薬対策課	課長 佐藤 大作	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する 計画、通知等	・薬物乱用防止対策事業の実施について (平成11年7月9日医薬発第835号) ・新国連薬物乱用根絶宣言 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施要綱 ・薬物乱用防止教育の充実について (平成20年9月17日20文科ス第639号) ・第五次薬物乱用防止五か年戦略 ・「世界一安全な日本」創造戦略 ・再犯防止推進計画		
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【覚醒剤等撲滅啓発等委託費】 麻薬・覚醒剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用の根絶を図る 【覚醒剤防止特別対策費】 国連決議による「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、薬物乱用による健康被害等の危害について広く国民に周知、その認識を高めることにより薬物乱用の根絶を図る 【薬物乱用防止普及啓発推進事業費】 小学6年生の保護者、高校卒業予定者、有職・無職の未成年者に対して、それぞれの成長段階にあわせた薬物乱用防止についての啓発資料を作成・配布することにより、若年層による薬物の乱用を未然に阻止する 【薬物乱用防止デジタル広報啓発事業費】 新たな広報啓発の方法として、デジタル世代の若年層をターゲットにした、インターネット上での行動に応じた広報啓発により若年層の薬物乱用の拡大を防ぐ。 【薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業費】 第五次薬物乱用防止五か年戦略・再犯防止推進計画に基づき、薬物依存症の正しい知識と理解について広く国民に周知し、薬物依存症者やその家族が適切な治療や支援に結びつく社会を実現する						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①覚醒剤等撲滅啓発等委託費(昭和63年度開始) 1.薬物乱用防止啓発訪問事業 訪問要請のあった小中高等学校等へ講師を派遣し、専門の教材をもとに薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2.薬物乱用防止指導員養成事業 小中高等学校等における薬物乱用防止啓発活動の一環として、薬物乱用防止教室の講師等を担える薬物乱用防止指導員を養成するための効果的な研修を開催する。 ②覚醒剤防止特別対策費(昭和37年度開始) 毎年6月20日から1か月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚醒剤乱用防止運動に必要なポスター等の啓発資料を作成して配布する。 ③薬物乱用防止普及啓発推進事業費(昭和62年度開始) 以下の薬物乱用防止啓発読本を作成し、学校等に直接送付する。 ・小学6年生の保護者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成・配布 ・高校卒業予定者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成・配布 ・有職・無職の未成年者を対象とした薬物乱用防止啓発読本を作成し、関係団体等を通じて配布 ④薬物乱用防止デジタル広報啓発事業費(令和3年度開始) インターネットを使う若年層に対し、デジタル広告等を利用して、特設サイトや動画等を通じて啓発を図る。 ⑤薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業費(平成18年度開始) ・薬物依存症者を抱える家族等に向けた家族読本の作成及びその家族だけでなく様々な支援機関に対する配布						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算の状況	当初予算	88	88	118	148	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	88	88	118	148	0
	執行額	84	81	97			
執行率 (%)	95%	92%	82%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	92%	82%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	56					
	麻薬等乱用防止対策業務 庁費	92					
	計	148	0				

活動内容 (アクティビティ)	主な対象である青少年層並びにその保護者及び指導者層の集まる場所、イベント等に派遣要請に応じて、薬物乱用防止の専門家が講師として訪問し、薬物乱用防止に有用な資料を活用して啓発活動を行う事業。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	青少年を中心に広報啓発を通じ国民の規範意識向上による薬物乱用の未然防止	①薬物乱用防止啓発訪問事業	活動実績	人	122,171	66,506	98,485	-	-	
			当初見込み	人	110,000	150,000	150,000	150,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	①X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の人数」			単位当たりコスト	円	423	761	514		
				計算式	X/Y	51,709,300 / 122,171	50,597,800 / 66,506	50,597,800 / 98,485		
活動内容 (アクティビティ)	例年6月20日から7月19日に「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施。ポスターやリーフレットの配布、その他各種キャンペーンをとし国民の薬物乱用問題に対する認識を高めて、併せて「国連麻薬乱用撲滅デー」の周知を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	広報啓発を通じ国民の規範意識向上による薬物乱用の未然防止	②「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレット	活動実績	万部	105	107	100	-		
			当初見込み	万部	112	112	112	112		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	②X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)			単位当たりコスト	円	48	51	70		
				計算式	X/Y	企画・編集 305,316 / 1,052,720 印刷 2,280,208 / 1,052,720 送付 368,126 / 8,040	企画・編集 310,970 / 1,069,650 印刷 2,447,359 / 1,069,650 送付 370,920 / 7,620	企画・編集 310,970 / 997,464 印刷 2,435,162 / 997,464 送付 496,837 / 7,440		
活動内容 (アクティビティ)	青少年の発達段階に応じた薬物乱用防止啓発読本の作成、配布。小学生の保護者向け、高校生向け、ハローワークや勤労青少年関係団体等の有識・無識の青少年向け、それぞれを対象とした読本の作成・配布。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	小学生や高校生、有職無職の青少年に対し、薬物に手をさせないための未然防止	③青少年の発達段階に応じた読本の配布	活動実績	万冊	277	268	264	-		
			当初見込み	万冊	266	266	266	266		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	③X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「当該年度の配布数(送付数)」 (企画・編集、印刷、送付のそれぞれを合計)			単位当たりコスト	円	4	7	6		
				計算式	X/Y	企画・編集 966,900 / 2,770,000 印刷 6,068,555 / 2,770,000 送付 5,839,000 / 2,770,000	企画・編集 2,964,180 / 2,680,000 印刷 9,241,669 / 2,680,000 送付 5,775,000 / 2,680,000	企画・編集 867,570 / 2,640,000 印刷 9,013,856 / 2,640,000 送付 6,393,596 / 2,640,000		
活動内容 (アクティビティ)	若年層をターゲットに、新たな広報啓発の方法として、薬物乱用に関心があるようなハイリスク層に対し、興味を持つようなデジタル広告等を通して、啓発コンテンツである特設サイトや動画へ誘導し、薬物乱用防止の啓発を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	インターネットを利用した、若年層に対する薬物乱用の拡大防止	④若年層へのインターネット等を通じた啓発(クリック数:デジタル広告から啓発コンテンツに誘導した回数)	活動実績	回	-	-	83,816			
			当初見込み	回	-	-	34,544			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	④X:「当該年度の執行額」(円) / Y:「クリック数」			単位当たりコスト	円			302		
				計算式	X/Y	-	-	25,300,000 / 83,816		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業の目的である薬物乱用の根絶は、啓発活動だけではなく、取締強化、水際対策、国際協力など様々な施策を実施することにより実現されるものである。このため、成果について直接的な指標を示すことは困難である。			青少年を始め、国民の規範意識を向上させ、薬物乱用の根絶を図ることを目標とし、薬物乱用防止啓発訪問事業や啓発資材の配布等を実施した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	間接的な指標として青少年の大麻・覚醒剤検挙人員を成果実績評価に活用する	青少年の大麻・覚醒剤検挙人員	実績	人	3,773	4,625	集計		
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	大麻・覚醒剤等の乱用を防止すること(Ⅱ-3)							
	施策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること(Ⅱ-3-1)	政策評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/II-3-1.pdf					
			該当箇所	P1					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の青少年や家族に対する啓発強化とその規範意識の向上を図る必要がある。その取組に対しては広く国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第五次薬物乱用防止五か年戦略の目標1で「青少年を中心とした広報・啓発を通じた国民全体の規範意識の向上による薬物乱用未然防止」が掲げられ、関係省庁連携の下、薬物乱用の未然防止対策を行うことになっており、厚生労働省として対応すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	青少年への啓発及び再乱用防止対策を通じて薬物乱用の根絶を図るための普及啓発事業は健康被害防止、社会的安定を図るものであり、優先度は極めて高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の随意契約案件以外は、原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら、支出先を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	薬物乱用防止指導員養成事業については、コロナ禍の状況を踏まえこれまでの講習会方式ではなく、DVDやテキスト配布をするなどの変更をすることで事業目的が達成できる仕様書に変更した。一般競争入札を実施したところ、1者応札であった。今後は、コロナ禍の状況を鑑みてより効率的な事業目的を実施できるよう仕様書の検討と併せて一者応札とならないよう検討する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、事業を行うにあたり必要最小限に限定されており、合理的なものと考えられる。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により業者を選定しているため、入札差額による不用額が生じたこと、新型コロナウイルスの影響により当初予定していた事業の一部が実施出来なかったこと等の理由によるもの。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出選定にあたっては、原則競争入札としており、随意契約をする場合であっても、企画競争・相見積もりを行い、競争性の確保に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	普及啓発運動用リーフレット、薬物乱用防止啓発読本等について、事前に必要部数を聴取し、必要最小限の範囲で執行を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	パンフレット、リーフレット等を広く小学校、高等学校、関係団体、都道府県等に配布し、薬物乱用防止に係る啓発が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	<p>○麻薬・覚醒剤等対策費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 5. 再乱用防止対策講習会の開催等 <p>○危険ドラッグ対策費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 新たな成分の指定薬物への指定に必要な分析等を行う。 2. 薬物対策国際情報収集 職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を図る。
	事業番号		事業名			
	2022	厚労	21		麻薬・覚醒剤等対策費	
	2022	厚労	21		危険ドラッグ対策費	
点検・改善結果	点検結果	本事業では、薬物乱用防止啓発読本を作成・配布するなどの薬物乱用防止に関する啓発を行うことにより、薬物乱用の未然防止が図られているところであるが、大麻事犯は年々増加している深刻な状況である。引き続き効果的な薬物乱用防止の啓発を進めていく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、さらなる薬物乱用防止の啓発推進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	317					
平成24年度	276					
平成25年度	329					
平成26年度	340					
平成27年度	351					
平成28年度	348					
平成29年度	358					
平成30年度	365					
令和元年度	厚生労働省	-	0378			
令和2年度	厚生労働省		0384			
令和3年度	2021	厚労	20	0443		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)小学館集英社プロダクション			B.(株)小学館集英社プロダクション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	薬物乱用防止啓発訪問事業	50.6	雑役務費	薬物乱用防止指導員養成事業	3.6
計		50.6	計		3.6
C.(株)リフコム			D.大和綜合印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	薬物乱用防止普及啓発読本等(高校卒業予定者向け)の印刷	5.4	印刷製本費	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレットの印刷	2.5
計		5.4	計		2.5
E.特定非営利活動法人日本セルフセンター			F. アクセンチュア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	夕照花生(木箱付き)	0.4	雑役務費	薬物乱用防止デジタル広報啓発事業一式	25.3
計		0.4	計		25.3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	薬物乱用防止啓発訪問事業	50.6	国庫債務負担行為等	1	96.8%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	薬物乱用防止指導員養成事業	3.6	一般競争契約(総合評価)	1	96.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リフコム	9010001072822	薬物乱用防止普及啓発読本等(高校卒業予定者向け)の印刷	5.4	一般競争契約 (最低価格)	9	82.6%	-
2	大和綜合印刷(株)	6010001021699	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動に係るポスター及びパンフレット印刷	2.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	5010405010423	啓発用傷絆創膏	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社小学館集英社プロダクション	9010001018924	薬物乱用防止読本(青少年・小学6年生保護者・高校卒業予定者向け)企画・編集一式	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	協新流通デベロッパ(株)	5010601000566	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動ポスター及びパンフレットの梱包発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)朝日広告	7011001001905	麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動ポスター(デザイン)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ティーケーピー	7010001105955	薬物乱用防止デジタル広報啓発事業一式	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社ビーコース	6010401080675	翻訳(薬物持込禁止啓発資材)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	大和綜合印刷(株)	6010001021699	表彰状の印刷・揮毫	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレットの印刷	2.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	5010405010423	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ポスター等の購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	協新流通デベロッパ(株)	5010601000566	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用ポスター等の梱包発送一式	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	5010405010423	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用リーフレット企画・編集	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	夕照花生(木箱付き)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(福祉)友愛十字会友愛書房	3010905000792	麻薬・向精神薬・覚醒剤管理ハンドブック	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	協新流通デベロッパ(株)	5010601000566	表彰状・紙筒の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	丸筒	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	議事録作成	0	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	薬物乱用防止デジタル広報啓発事業一式	25.3	一般競争契約 (総合評価)	4	84.3%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社小学館集英社プロジェクト	9010001018924	薬物乱用防止啓発訪問事業	252	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

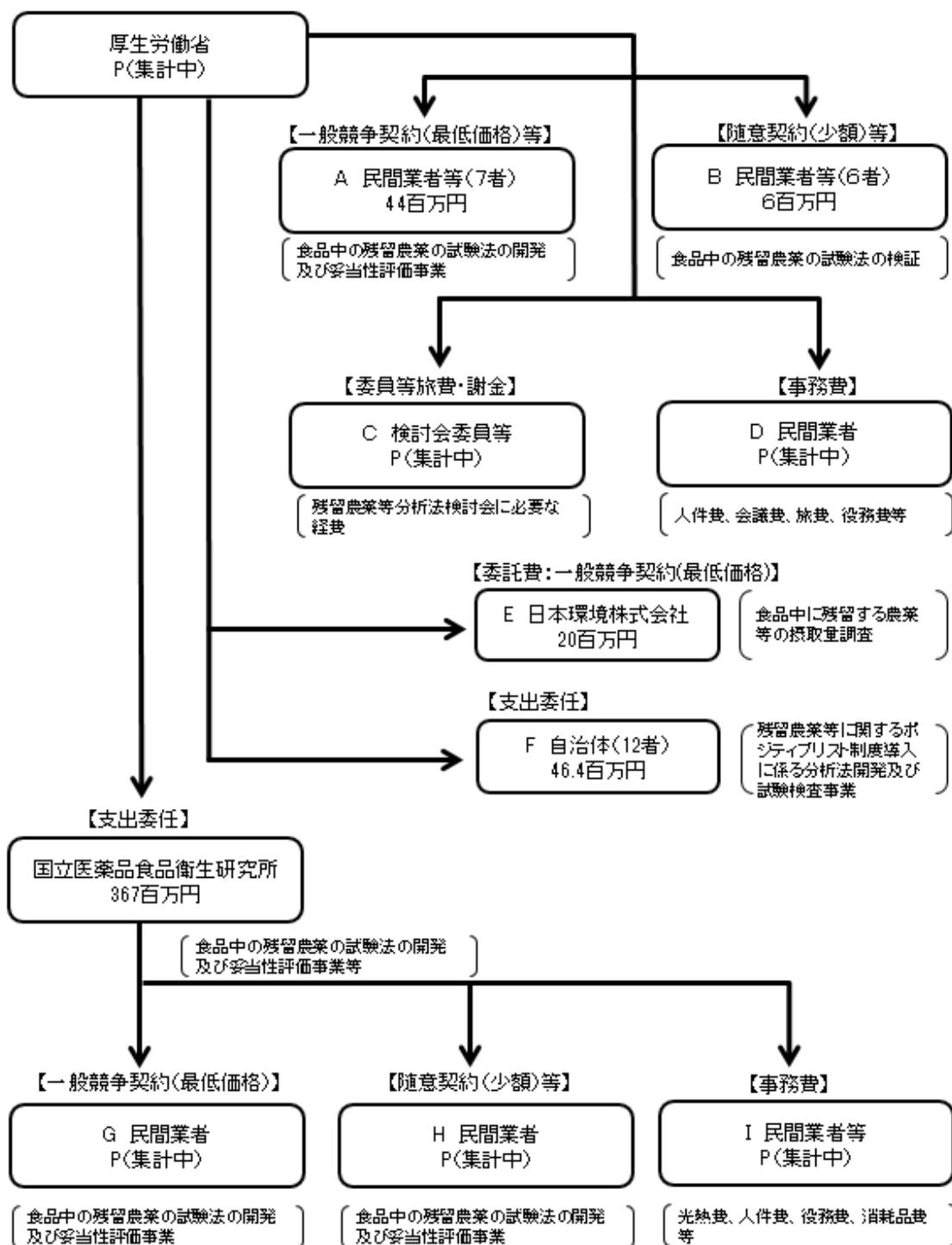
事業名	農業等ポジティブリスト制度推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品基準審査課			近澤 和彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第13条			関係する計画、通知等	平成17年厚生労働省告示第497~499号、「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」(平成17年1月24日食安発第0124001号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティブリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティブリスト制度に基づき、国際的な基準や科学的な根拠を踏まえて食品中の農薬等の残留基準を設定し、効率的な監視を行うことができるよう試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査(平均的な食事による国民1人あたりの農薬の摂取量を調査)等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	455	469	612	550			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	455	469	612	550	0		
	執行額	386		461					
	執行率(%)	85%		98%	0%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%		98%	-				
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
食品等試験検査費		524							
保健福祉調査委託費		23							
職員旅費		1							
庁費		0.9							
委員等旅費		0.6							
その他		0.5							
計		550	0						
活動内容 (アクティビティ)	国民が日常の食事を介して摂取する食品中に残留する農薬等について、その摂取量を民間業者等を通じて把握する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国民の食事を介した農薬等の摂取量把握	一日摂取量調査	活動実績	件	320	320	384	-	-
			当初見込み	件	248	248	248	248	248
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万円)」 Y:「活動実績(件)」			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.1	-
				計算式	X/Y	16/320	52/320	20/384	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数 (※令和3年度に、基準設定の基本原則の改訂に伴い、一括して見直した40の基準は、1件の実績として計上。)	成果実績	件	62	54	66	-	-
			目標値	件	60	60	60	-	60
			達成度	%	103.3	90	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	基準設定の公示(通知又は告示)件数の集計リスト								

活動内容 (アクティビティ)	民間業者等を通じて、農業等の残留基準への適否を検査するための試験法開発及び検証を行う。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	農業等試験法の開発・検証	農業等試験法の開発・検証数	活動実績	件	35	28	38	-	-		
			当初見込み	件	20	20	20	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	農業等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万円)」 Y:「活動実績(件)」			単位当たりコスト	百万円	11	15		-		
			計算式	X/Y	370/35	409/28	集計中	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	農業等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	12	8	12	-	-		
			目標値	件	15	15	15	-	15		
			達成度	%	80	53.3	80	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農業等試験法の公示(通知又は告示)件数の集計リスト										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標II-1)								
		施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標II-1-1)	政策評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyoka/dl/r03_jizenbunseki/II-1-1.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	農業等ポジティブリスト制度を円滑に運営することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業の目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証することから国が実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国際協定の締結等により残留基準設定の迅速化が求められる中で、食品の安全性を確保するためには、科学的な基準の設定や効率的な試験法の開発が必須であり、本事業の優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。特に、食品中に残留する農業等の成分である物質の試験法開発・検証に係る一般競争入札に関しては、呼びかけを行うなど、一者応札の是正を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札による調達によりコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。					
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	集計中						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	少額随契についても複数者から見積を取り、コストの削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	基準設定の公示数等、農業等試験法の公示数等の実績は成果目標に見合ったものになっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	開発された試験法は、自治体、検疫所での監視指導に活用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	農林水産省の事業は、国内で使用する農薬等について、登録や使用基準設定等のため、作物や家畜における残留試験の結果を得るためのものであり、その結果は、食品中の残留基準設定に際して厚生労働省に提出される。 一方、厚生労働省では、輸入食品の安全性に関係する海外での使用状況(使用される農薬等の種類、農薬等が使用される作物や家畜の種類)も踏まえ、残留基準の設定や試験法の開発を行うものである。また、監視を目的とした試験法を開発するため、全国の食品検査機関で実施可能な汎用性の高い試験法や、複数の農薬等を一齐に分析できる効率的な試験法の開発等を行っており、重複には該当しない。
	事業番号		事業名			
	農林水産省		生産資材安全確保対策事業委託費			
点検・改善結果	点検結果	<p>○農薬等試験法の開発については、平成24年度から残留農薬等公示分析法検討会において、委託により開発した試験法の精度等について検証した後、各自治体及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、効率的かつ信頼性の高い試験法が示されることは監視指導に有用と考えられる。</p> <p>○一日摂取量調査は、使用されている農薬等は多数であるため、通常の監視における検出事例等を踏まえ、毎年のべ200種程度の農薬等を対象に調査を実施しており、毎年調査対象となる農薬等の見直しを行うことで必要な農薬等の残留実態を把握することに努めている。平成30年度は入札不調により実施できず、令和元年度、令和2年度は1者応札となったが、履行期間と公告期間をより多く確保し、登録検査機関への声掛けを行ったところ2者応札となった。</p>				
	改善の方向性	<p>適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。</p> <p>○平成24年度より分析法の専門家による残留農薬等試験法開発事業評価会議(年4回)を実施しており、試験法の効率的な検討がなされている。引き続き評価会議を定期的開催するとともに、検回数増加を検討する。</p> <p>○試験法開発の統一を図るために試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法の開発を行うことが可能となった。今後とも効率的な試験法の開発ができるよう環境整備に努める。</p> <p>○一日摂取量調査は履行期間及び公告期間等をより多く確保しつつ、他の登録検査機関にもさらに積極的に声かけを行うことで2者以上の応札が維持できるよう努める。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	297					
平成24年度	256					
平成25年度	300					
平成26年度	312					
平成27年度	325					
平成28年度	322					
平成29年度	332					
平成30年度	338					
令和元年度	厚生労働省 - - 0351					
令和2年度	厚生労働省 0358					
令和3年度	2021 厚労 20 0415					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.JBTV株式会社			B.日本大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	残留農薬等評価資料等の電子媒体変換業務一式	10	役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質(カルプロフェン)の試験法検証事業	1
	計		10	計		1
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	P(調整中)	-	-	P(調整中)	-
	計		0	計		0
	E.日本環境科学株式会社			F.名古屋市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品中に残留する農薬等の摂取量調査一式	20	役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	5	
計		20	計		5	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	P(調整中)	-	-	P(調整中)	-	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JBTV株式会社	7010001073104	残留農薬等評価資料等の電子媒体変換業務一式	10	一般競争契約 (最低価格)	5	40%	-
2	公益社団法人日本食品衛生協会	3011005000122	食品の規格基準(残留農薬等)に関する公開講座等の実施業務一式	8	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質(フルアジホップチル)の高感度試験法開発検討一式	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	学校法人立命館	9130005004289	食品に残留する農薬等の成分である物質(シフルメフェン)の高感度試験法開発検討一式	6	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
5	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC/MS及びLC/MSによる農薬等の系統試験法(畜水産物)改良法【GC-MS/MS法(通知案別表1の化合物)】妥当性評価試験	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
6	一般社団法人東京顕微鏡院	3010005004232	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC/MS及びLC/MSによる農薬等の系統試験法(畜水産物)改良法【GC-MS/MS法(通知案別表1の化合物)】妥当性評価試験	5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験GC/MS及びLC/MSによる農薬等の系統試験法(畜水産物)改良法【LC-MS/MS法(通知案別表2の化合物)】妥当性評価試験	4	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人日本大学	5010005002382	食品に残留する農薬等の成分である物質(カルプロフェン)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	学校法人星薬科大学	5010705000413	食品に残留する農薬等の成分である物質(グリホサート)の試験法開発のための知見収集事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	学校法人名城大学	7180005002298	食品に残留する農薬等の成分である物質(メタラキシル及びメフェノキサム)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	学校法人立命館	9130005004289	食品に残留する農薬等の成分である物質(スピラマイシン)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	学校法人立命館	9130005004289	食品に残留する農薬等の成分である物質(アクトロール)の試験法検証事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	国際食品安全コンサルタント	-	食品中の農薬等の規格基準設定に係る残留物定義の検討に関する業務一式	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	P(調整中)	-	-	-	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本環境科学株式会社	4390001001525	食品中に残留する農薬等の摂取量調査一式	20	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	5	その他	-	--	
2	山形県	5000020060003	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	5	その他	-	--	
3	福島県	7000020070009	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	4.5	その他	-	--	
4	岩手県	4000020030007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	4.4	その他	-	--	
5	東京都	8000020130001	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.7	その他	-	--	
6	北海道	7000020010006	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.6	その他	-	--	
7	神奈川県	1000020140007	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.6	その他	-	--	
8	新潟県	5000020150002	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.6	その他	-	--	
9	福岡県	6000020400009	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.5	その他	-	--	
10	愛知県	1000020230006	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(支出委任)	3.4	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	P(調整中)	-	-	-	-	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	P(調整中)	-	-	-	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	P(調整中)	-	-	-	-
	計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	P(調整中)	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	治療と職業生活の両立の支援事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課		高倉 俊二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	・ニッポン一億総活躍プラン(平成28年度)、 ・働き方改革実行計画(平成29年度)、 ・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(平成30年度)、 ・労働施策総合推進法に基づき策定された労働施策基本方針(平成30年度)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務上疾病の作業関連疾患等を除く私傷病を抱えた労働者の中には、通院や治療と仕事の両立のための体制が不十分なことから、就労可能な健康状態にもかかわらず、職場復帰や就労継続が困難な場合があり、事業場における疾病を抱える労働者の職場環境や就労継続のための支援体制の整備が必要である。このため、本事業により、事業者や労働者、医療機関、支援機関が必要とする支援ツールの作成・提供、具体的・効果的な情報提供を通じ、労働者の治療と仕事の両立の推進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の治療と仕事の両立支援について、長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた労働者の就労支援に関する事業者の取組や医療機関等の支援事例の収集及び就労継続のあり方に関する検討を踏まえた手引や指針を作成し、当該指針等を「治療と仕事の両立支援ナビ」(ポータルサイト)の運用やシンポジウムの開催、セミナーの実施等により周知することを通じて、事業者、医療機関、支援者等に対する支援の取組の普及促進に資する事業を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	129	131	120	121			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 7	-	-			
		計	129	124	120	121			0
	執行額	123	121	109					
	執行率 (%)	95%	98%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	92%	91%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
労働災害防止対策事業委託費		116							
諸謝金		2							
委員等旅費		1							
庁費		1							
職員旅費		1							
計	121	0							
活動内容 (アクティビティ)	労働者の治療と仕事の両立を支援する事業者・産業医、医療従事者や当該労働者等を対象に、手引き等の作成や具体的取組の情報発信を行う。 また、普及の効果を高めるため、シンポジウム・セミナーを開催する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	治療と仕事の両立支援を行う関係者である主治医、会社・産業医と、当事者である労働者(患者)のシンポジウム・セミナーへの参加	治療と仕事の両立支援対策に関するガイドラインや取組を周知するためのシンポジウム・セミナーを8回実施する(令和4年度は5回を予定。実施方式をWEB開催に変更して効率的に実施)。	活動実績	回	26	9	8	-	
		当初見込み	回	25	26	8	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/ガイドライン周知研修会開催数 ※令和4年度は予算ベース			単位当たりコスト	円	1,846,154	3,986,273	2,775,000	3,660,000
				計算式	48,000千円/26回	35,876千円/9回	22,200千円/8回	18,300千円/5回	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	4年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	治療と仕事の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)を(2種類以上)作成する。	治療と仕事の両立支援対策に関するガイドラインの付属資料(疾患別留意事項等)(2種類以上)	成果実績	件	3	2	2	-	-	
			目標値	件	2	2	2	-	-	
			達成度	%	150	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	治療しながら働く人を応援する情報ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」への年間アクセス件数を26万件以上にする	「治療と仕事の両立支援ナビ」への年間アクセス件数を26万件以上	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	260,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/ポータルサイト閲覧者数 ※令和4年度は予算ベース			単位当たり コスト	円	-	-	-	32	
				計算式	/	-	-	-	8,260千円 /260,000件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	シンポジウム・セミナー参加者(オンライン開催の場合は視聴者)の80%以上から、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答を得る ※令和3年度までは指針に係る作成資料数(ガイドラインの疾患別項目、2種類以上)	シンポジウム・セミナー参加者(視聴者)に対するアンケート調査の結果、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答を得た割合 <計算式> アンケート調査の結果、シンポジウム・セミナーが参考になった旨および、ガイドラインを積極的に活用したくなった旨の回答者数/シンポジウム・セミナー参加者数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施結果報告書									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/III-2-1.pdf						
			該当箇所	2ページ						
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組 事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所			-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働者の健康管理の促進は、国民全体の健康で活力ある社会の実現のために不可欠であるとともに、今後、労働力人口の急速な減少が見込まれることから、国費により労働者が長期にわたり健康に働ける体制を整備する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年6月2日閣議決定されたニッポン一億総活躍プラン「4. (3)障害者、難病患者、がん患者等の活躍支援」において治療と仕事の両立支援についての記載があるとともに、働き方改革実行計画「7. 病気の治療と仕事の両立」においても同様の記載があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施していることから、競争性が確保されており支出先の選定は妥当である。令和4年度事業入札では一者応札となったが、入札公告日に複数企業に周知を行い1者応札の防止対策を図っている。公示入札説明書の配布企業に入札不参加の事由を尋ねたところ、資料作成が間に合わなかった旨を聴取した。令和5年度は、事業者が余裕をもって入札に参加できるスケジュールを検討する方針である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、疾病を抱える労働者が、業務によって疾病を増悪させることがないように就労継続するための支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度は、新型コロナウイルスの流行により、シンポジウムをオンライン開催に切り替えたため、講演の録画やオンライン配信の環境整備に費用を要した。令和3年度は計画段階から引き続きオンラインで開催し、単位当たりのコストを削減できた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドラインに記載の両立支援を行うための環境整備に資するマニュアル及び事業場における継続した両立支援に資するマニュアル作成のための調査及び委員会等開催の経費である。また、広報についても、両立支援の普及推進に必須なものであるため、事業目的に即した適切な費目である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインによる開催や普及啓発が必要な対象者(企業の人事労務担当者、産業保健スタッフ、患者、医療機関等の支援機関)を絞ってシンポジウムを開催しており、効率的に普及啓発を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ガイドラインに記載の両立支援を行うための環境整備の内容をマニュアル形式に取りまとめて公開し、疾患別留意事項(がん)の内容を刷新したことで、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施計画書に則り、ガイドラインに記載の両立支援を行うための環境整備の内容をマニュアル形式に取りまとめて公開し、疾患別留意事項(がん)の内容を刷新した。さらに、両立支援の一層の推進を目的としたシンポジウム・セミナーについては、見込み通りの開催回数を実施し、見込みに見合った活動実績と考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン等の作成物を、シンポジウム・セミナーやポータルサイト等で周知するとともに、シンポジウム・セミナーの参加者に対するアンケート調査でガイドラインの活用状況を確認している。アンケート回答者のうち、ガイドラインを活用している、または活用に積極的である旨の回答を80%以上から得ており、広く活用されていると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、執行額は良好であり、令和3年度の成果目標は達成している。活動実績についても、令和2年度から引き続きWEB形式で開催することで多くの方が容易に視聴できるようになったことから、1回開催あたりの単価を減らすことができ、見込みに見合った活動ができています。本事業は、ニッポン一億総活躍プランや働き方改革実行計画等にも記載があることから、より効果的・効率的な運用を図りつつ、引き続き事業を実施していきたい。	
	改善の方向性	委託費執行の実態について委託事業実施計画書に沿って把握し、適性かつ効率的な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努める。併せて、執行の実績を踏まえた適切な予算の積算等にもつとめることとしたい。さらに、アンケート等によりガイドラインの普及状況を把握する。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度	新25-039			
平成25年度	新25-025			
平成26年度	417			
平成27年度	421			
平成28年度	415			
平成29年度	419			
平成30年度	423			
令和元年度	厚生労働省 -	0434		
令和2年度	厚生労働省	0422		
令和3年度	厚生労働省	0482		
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A["厚生労働省 (109百万円)"] --> B["C.事務費 (1.5百万円)"] A --> C["A.PwCコンサルティング合同会社 株式会社(13百万円)"] A --> D["B. 株式会社ジェイアール東日本企画 (94百万円)"] </pre> <p> 厚生労働省 (109百万円) (事業管理、受託者への指導) </p> <p> C.事務費 (1.5百万円) (治療と仕事の両立支援に係る事務費) </p> <p> 【一般競争契約(最低価格)】 A.PwCコンサルティング合同会社 株式会社 (13百万円) (治療と仕事の両立支援のためのガイドライン疾患別留意事項及び企業・医療機関連携マニュアルの作成) </p> <p> 【一般競争契約(総合評価)】 B. 株式会社ジェイアール東日本企画 (94百万円) (治療と仕事の両立支援に関するポスターの作成、イメージキャラクターの作成、ポータルサイトの開設、シンポジウムの開催等) </p>			

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.PwCコンサルティング合同会社			B.株式会社ジェイアール東日本企画		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	ガイドライン留意事項及び企業・医療機関連携マニュアルの作成、ガイドラインの印刷・	11	事業費	ポスターの作成、イメージキャラクターの作成、ポータルサイトの開設、シンポジウムの	78
	消費税	消費税	1	消費税	消費税	8
	管理諸経費	管理費	1	管理諸経費	管理諸経費	8
	計		13	計		94
	C.事務費			-		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	役務・物品の購入等	1.3			
	諸謝金	専門家への謝金	0.2			
委員等旅費	専門家への旅費	0				
職員旅費	職員の出張に係る旅費	0				
計		1.5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	治療と仕事の両立支援のためのガイドライン疾患別留意事項及び企業・医療機関連携マニュアルの作成等	13	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	治療と仕事の両立支援に関するポスターの作成、イメージキャラクターの作成、ポータルサイトの開設、シンポジウムの開催等	94	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	庁費	-	役務・物品の購入等	1.3	その他	-	-	-
2	諸謝金	-	専門家への謝金	0.2	その他	-	-	-
3	委員等旅費	-	専門家への旅費	0	その他	-	-	-
4	職員旅費	-	職員の出張に係る旅費	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

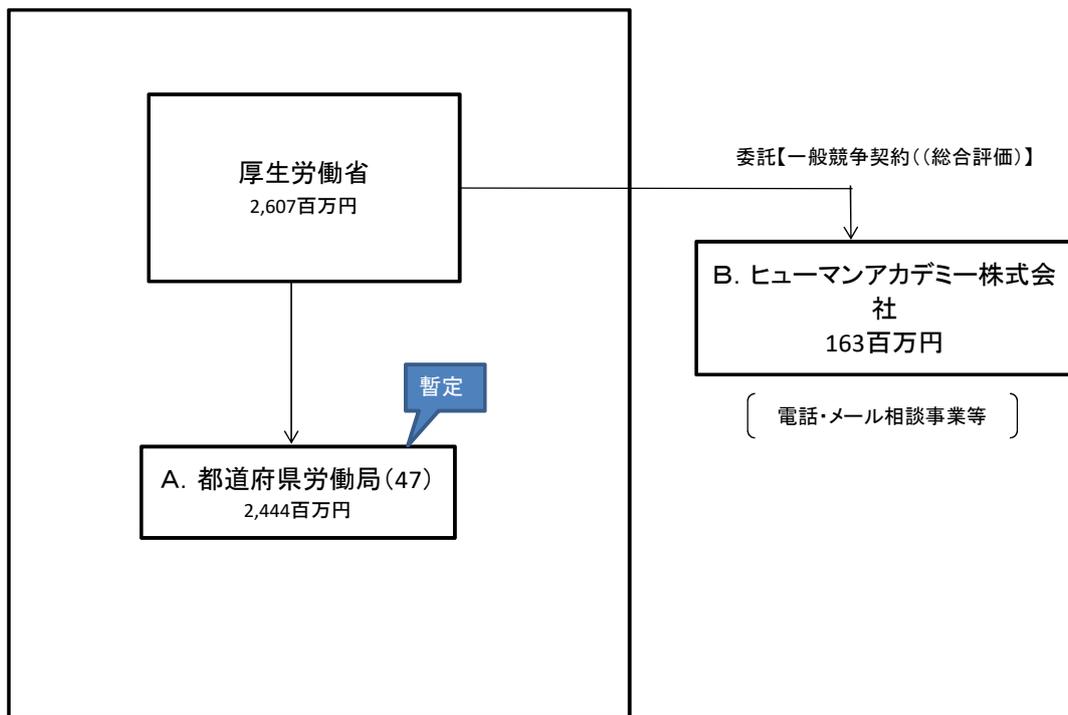
事業名	フリーター支援事業			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室			若年者・キャリア形成支援 担当参事官 河嶋 正敏	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法施行規則第115条第1項第13号			関係する 計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不安定な就労を繰り返すフリーターのうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国22か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーター等を配置し、フリーターに対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等の各種支援や就職後の職場定着支援を実施するとともに、アルバイト等をしながら仕事探しを行うフリーター、ハローワークへの来所にはまだためらいがある若者などの就職等に関する悩みや相談について、キャリアコンサルタント等による相談を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 5	-	-	-		
		計	3,209	2,963	2,956	2,513	0		
	執行額	3,018	2,562	2,607	暫定	2,513	0		
	執行率 (%)	94%	86%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	86%	88%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
諸謝金		1,624							
土地建物借料		485							
労働保険業務庁費		222							
庁費		179							
その他		3							
計		2,513	0						
活動内容 (アクティビティ)	不安定な就労を繰り返すフリーターのうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	正規雇用での就職	ハローワークにおける 支援対象新規求職者数 ※令和元年度までの活動 指標	活動実績	人	874,489	-	-	-	-
			当初見込み	人	949,000	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	フリーターの正社員化1人当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	14,767	-	-	-	
	X:「執行額」 Y:「正社員化数実績」			計算式	/	3,018百万 円 /204,377	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	ハローワークにおけるフリーターの正社員化数を10万8,000人以上とする。	ハローワークにおけるフリーターの正社員化数	成果実績	人	204,377	98,114	108,235	暫定	-
			目標値	人	255,000	126,758	108,000	-	102,254
			達成度	%	80.1	77.4	100.2	-	暫定
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	暫定	5年度 活動見込		
	正規雇用での就職	わかものハローワーク等の新規登録者数 ※令和2年度からの活動指標		活動実績	人	-	179,114	180,608	-	-
		当初見込み	人	-	130,000	130,000	精査中	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	暫定	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「わかものハローワーク等の新規登録者数」			単位当たりコスト	-	14,304	14,435	-	-	
				計算式	/	2,562百万円 / 179,114	2,607百万円 / 180,608	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合63%以上 ※令和2年度からの成果目標	わかものハローワーク等におけるフリーターの正社員化率	成果実績	%	-	61.6	63.5	暫定	-	
			目標値	%	-	66	64	-	63	
			達成度	%	-	93.3	99.2	暫定	暫定	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ、(参考)数値については正社員就職者数46,992人/就職者総数74,057人(令和3年度)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	相談等支援件数を1万5千件以上とする	電話、メール、SNS等による支援件数 ※令和3年度までの活動指標	成果実績	件	12,574	16,794	18,948	-	-	
			目標値	件	20,000	15,000	15,000	-	-	
			達成度	%	62.9	112	126	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(V-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(V-3-1)	政策評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/V-3-1.pdf						該当箇所
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	将来の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ、正規雇用化させることは社会的な要請である。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)をセーフティ・ネットとして国が実施するものであり、国費を投入して支援する必要がある。								
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施している。今後我が国の社会・経済を担う若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間企業によって代わることが可能な事業(電話メール相談事業等)については、一般競争入札において選定している。また、一者応札となった入札はなかった。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者に対して、無料の職業紹介をはじめとする支援を行っている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度14,304円、令和3年度14,435円となり、過剰な水準とはなっていない。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	暫定	職業相談から職場定着指導まで、若年者を正規雇用化させるために必要な一貫した支援を行っている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	精査中								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施している。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により目標未達成となったものの一定の成果はあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業においては、一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動指標は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	わかものハローワーク等に対する認識は着実に高まっており、わかものハローワークは、約25万人の利用がある。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	「非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施(所管:雇用環境・均等局)」は同一事業所内で在職者の正規化等を旨とするものであるのに対し、本事業は職業紹介等により非正規の求職者を就職支援するものである。
	事業番号		事業名		
	2022	厚労	21	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	
点検・改善結果	点検結果	わかものハローワーク等は平成24年度に設置して以降、就職支援ナビゲーターによる個別支援などのきめ細やかな取組により、特に支援対象者の正規雇用化に一定の成果をあげてきたところであり、効果的な就職支援サービスが提供できている。また、ニーズや実績等を踏まえて体制を縮小(わかものハローワークの廃止等)し、予算を縮減するなどの見直しも図っている。 令和3年度においては、①活動指標であるわかものハローワーク等の新規登録者数については、当初見込みを上回っており、一定のニーズが認められる。②成果目標であるわかものハローワーク等におけるフリーターの正社員化率については、令和2年度より改善してはいるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響や比較的就職までに時間を要するような特に難しい課題を抱える対象者がいたことなどにより、これを下回っている。			
	改善の方向性	引き続き、支援対象者毎の就職プランの策定や職業相談・職業紹介などの個別支援、グループワークやセミナーの実施等により、若年フリーターの正社員化等を推進しつつ、支援対象者の減少やニーズの変化等を踏まえて、事業内容等について精査する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	799				
平成24年度	705				
平成25年度	547				
平成26年度	544				
平成27年度	552				
平成28年度	554				
平成29年度	554				
平成30年度	570				
令和元年度	厚生労働省	-	0584		
令和2年度	厚生労働省		0592		
令和3年度	2021	厚労	20	0650	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			B.ヒューマンアカデミー株式会社		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職業相談員等の経費	225	管理費	人件費等	106	
事業費	わかものハローワーク等の借料、事業に必要な経費	191	事業費	設備費、広報費、交通費等	42	
			消費税		15	
計		416	計		163	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	416		-	--	
2	大阪労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	225		-	--	
3	愛知労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	119		-	--	
4	北海道労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	89		-	--	
5	兵庫労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	83		-	--	
6	千葉労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	80		-	--	
7	福岡労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	78		-	--	
8	埼玉労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	77		-	--	

9	京都労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	73		-	-	
10	神奈川県労働局	-	就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	69		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒューマンアカデミー株式会社	4011101055952	電話・メール相談事業の運営	163	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業			担当部局庁	雇用環境・均等局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用機会均等課	雇用機会均等課長 石津 克巳			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第14条 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条、第18条及び第20条 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「第5次男女共同参画基本計画」(令和2年12月25日 閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(令和2年5月29日 閣議決定) 「女性活躍加速のための重点方針2020」(平成27年7月1日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍推進及び両立支援に関する情報の一覧化や雇用管理の好事例等の情報提供を行い、ユーザー(企業、就職活動中の学生や求職者等)の利便性の向上を図ることで、職場における女性の活躍推進及び両立支援を促進する事業を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	女性の活躍推進及び両立支援を促進するため、企業の女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約したデータベースの運営管理やサイト内コンテンツによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	172	169	159	134			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 34	-	-			
		計	172	135	159	134	0		
	執行額	171	130	107					
	執行率 (%)	99%	96%	67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	77%	67%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
仕事と家庭両立支援事業等委託費		134							
計		134	0						
活動内容 (アクティビティ)	女性の活躍推進企業データベースの活用を拡げることにより求職者等への支援の充実を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	女性の活躍推進企業データベース登録企業数(前年度より増加)	女性の活躍推進企業データベース登録企業数13,819件以上	活動実績	件	12,058	13,819	20,502		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス数(Y)			単位当たりコスト	円	574.3	332.4	332.2	
				計算式	X/Y	170,500,000 / 296,859	129,648,750 / 390,064	107,250,000 / 322,888	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数 25万件以上(令和3年度より30万件以上)	女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数 30万件以上	成果実績	件	296,859	390,064	322,888		
			目標値	件	250,000	250,000	300,000		
			達成度	%	118.7	156	107.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1)	
	実施	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭	政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyuu/21jisseki/dl/IV-1-1.pdf
			該当箇所	3ページ
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	少子高齢化が進む我が国においては、男女を問わず全ての労働者が能力を発揮し、仕事と生活を両立しながら継続就業できる職場環境の整備を促進する必要がある。これに対応するためには、女性の活躍推進及び両立支援に関する取組を一層強力に進める必要があることから、本事業は上記の目的の実現に資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「第5次男女共同参画基本計画」及び「少子化社会対策大綱」に掲げた目標を達成するためには、女性の活躍推進及び両立支援に関する取組に遅れがみられる業種・規模の企業に対し有効な施策を全国一斉に展開していくことが必要である。また、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画や女性の活躍状況を公表する女性の活躍推進企業データベースの運営等を行う事業であるため、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	男女を問わず全ての労働者が仕事と生活を両立しながらキャリア形成を進められるよう、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することは、男女ともに能力を発揮できる職場環境の整備、ひいては雇用の安定に資するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	一般競争契約による支出であり、競争性が確保され、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険料を財源とし、女性の活躍推進及び両立支援に関する取組を促進することにより労働者の雇用の安定が図られる事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)によりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	女性の活躍推進及び両立支援に関する取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、入札差額が生じ、その結果不用が生じた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	受託者と連携を密にし、進捗状況を把握し効率的に実施するよう指示するとともに、精算の際にも必要性について精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)による事業の委託により民間企業等の専門性を活用し、低コストで事業を行い、成果目標を上回る実績を挙げていることから、実効性が高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	女性の活躍推進企業データベースを利便性の向上等のために改修しており、アクセス数・登録企業数ともに着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、民間企業における女性活躍推進事業(所管:雇用環境・均等局)と併せ、政府の重要施策である女性の活躍推進に資する事業であり、企業における女性の活躍推進及び両立支援に関する情報を集約・一覧化するサイトの運営等に係るものである。
	事業番号	事業名	民間企業における女性活躍促進事業	

点検・改善結果	点検結果	令和3年度の女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス件数は目標値を上回っており、女性の活躍推進企業データベース登録企業数の実績についても前年度実績を上回っていることから、効果的に事業を実施できている。
	改善の方向性	女性の活躍推進企業データベースへのアクセス件数、登録企業数を更に増加させるため、より利便性の高いサイトとなるよう改修等を行う。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	892			
平成24年度	774			
平成25年度	625			
平成26年度	629			
平成27年度	638			
平成28年度	628			
平成29年度	620			
平成30年度	476			
令和元年度	厚生労働省 - 0487			
令和2年度	厚生労働省 0488			
令和3年度	2021 厚労 20 0544			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
107百万円

(事業管理、受託者への指導等)

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

A. 東京海上ディーアール株式会社
107百万円

(女性の活躍推進企業データベースの運営・管)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京海上ディーアール株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費		92			
	管理費		5			
	消費税		10			
計		107	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上ディーアール株式会社	7010001079695	女性の活躍推進企業データベースの運営管理等	107	一般競争契約 (総合評価)	2	67.3%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）			担当部局庁	社会・援護局（社会）	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課	宮下 雅行				
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	生活困窮者自立相談支援事業等の実施について（平成27年7月27日社援発0727第2号） 災害時の福祉支援体制の整備について（平成30年5月31日社援発0531第1号）					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災における被災地支援の経験、課題等を踏まえ、災害時要配慮者（高齢者、障害者など支援が必要な方々）に対し機動的・能動的な福祉支援（災害派遣福祉チームの派遣）が行えるよう、都道府県単位で災害福祉支援ネットワークを構築し、災害対策の強化を図ることを目的とする。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県又は都道府県が適当と認める団体において以下の取組等を行う。 ・基本事業：都道府県の関係部局、社会福祉施設等関係団体等で構成する災害福祉支援ネットワーク事務局の運営や、災害派遣福祉チーム員への研修等 ・連携体制充実事業（令和2年度～）：保健医療分野も含めた一体的な支援体制の検討・構築、災害時の市町村との連携体制の検討・構築等 ・災害対応力強化事業（令和3年度～）：災害福祉支援に係るコーディネーターを配置し、平時における保健医療活動チームとの合同研修・訓練、災害時における災害派遣福祉チームの迅速な調整等									
実施方法	補助									
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		当初予算	43,628の内数	46,213の内数	38,328の内数	38,621の内数				
		補正予算	2,622の内数	677,596の内数	459,411の内数					
		前年度から繰越し	1,152の内数	1,654の内数	452,709の内数	299,745の内数				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,654の内数	▲ 452,709の内数	▲ 299,745の内数					
		予備費等	31,080の内数	832,928の内数	154,896の内数	1,219の内数				
	計	76,828の内数	1,105,682の内数	805,599の内数	339,585の内数	0				
	執行額	59	91	140	※積算上の予算額に対する執行率は備考欄に記載。					
執行率（%）	-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	-	-	-							
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	38,621の内数								
	計	38,621の内数	0							
活動内容（アクティビティ）	都道府県又は都道府県が適当と認める団体に対して、災害福祉支援ネットワーク事務局の立ち上げ・運営や、災害派遣福祉チームの研修等に係る経費を補助し、各都道府県の災害派遣福祉体制の構築を推進する。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害派遣福祉チーム員の養成	災害派遣福祉チームの登録人数（概数）	活動実績	千人	3	5	8	-	-	
			当初見込み	千人	-	3	5	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「災害派遣福祉チームの登録人数」			単位当たりコスト	千円	20	18	17	-	
				計算式	X/Y	59,445/3,000	91,465/5,000	139,825/8,000	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	災害派遣福祉チームを構築した自治体が前年度を上回ること	災害派遣福祉チームの構築が完了した自治体数	成果実績	箇所	26	35	41	-	-	
			目標値	箇所	-	27	36	-	42	
			達成度	%	-	130	114	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会・援護局福祉基盤課調べ									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	連携体制充実事業の実施	連携体制充実事業の実施自治体数	活動実績	箇所	-	23	28	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	23	28	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位 千円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「連携体制充実事業実施箇所数」			単位当たりコスト	-	3,977	4,994	-	
			計算式	X/Y	-	91,465/23	139,825/28	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	保健医療分野との連携体制を構築した自治体が前年度を上回ること	保健医療分野との連携体制を構築済みの自治体数	成果実績	箇所	-	10	精査中	-	-
			目標値	箇所	-	-	11	-	精査中
			達成度	%	-	-	精査中	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会・援護局福祉基盤課調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)							
	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(Ⅷ-1-1)		政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/VIII-1-1.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-				
	2021	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:	-	-				
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、自然災害が多発し各地に甚大な被害をもたらしており、災害時要配慮者の二次被害を防止する観点から、避難所等における必要な福祉支援体制を確保することが必要であり、ニーズを反映しているといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然災害は全国どこでも起こりえるものであり、全国的に福祉支援体制を構築していく必要があるため、国費を投入する必要がある。また、事業の実施については、自治体や自治体が適当と認める団体が実施しているところである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害からの早期復旧・復興を図るためには、避難生活中の二次被害防止のための福祉支援体制の確保が不可欠であり、近年、自然災害が多発する中で優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	全国的に災害時の福祉支援体制を構築していく必要があり、一定程度の対応が全国で取り込まれるよう定額補助としているが、定額を超える額は都道府県負担としており、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は真に必要な経費に限定しており、妥当と考えている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害福祉支援ネットワークの構築に必要な経費に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害派遣福祉チームを構築した自治体は着実に増えている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績を達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害時に福祉支援が必要になった際には、災害派遣福祉チームの派遣が行われている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業は、各都道府県単位での災害福祉支援体制を構築するもの。一方で、災害福祉支援ネットワーク中央センター事業は、大規模災害時における都道府県域を越えた広域的な派遣体制の構築、災害派遣福祉チームで中心的な役割を担う人材の養成研修等を一体的に行うものである。						
	事業番号	事業名							
	厚労 新22 0039	災害福祉支援ネットワーク中央センター事業							

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

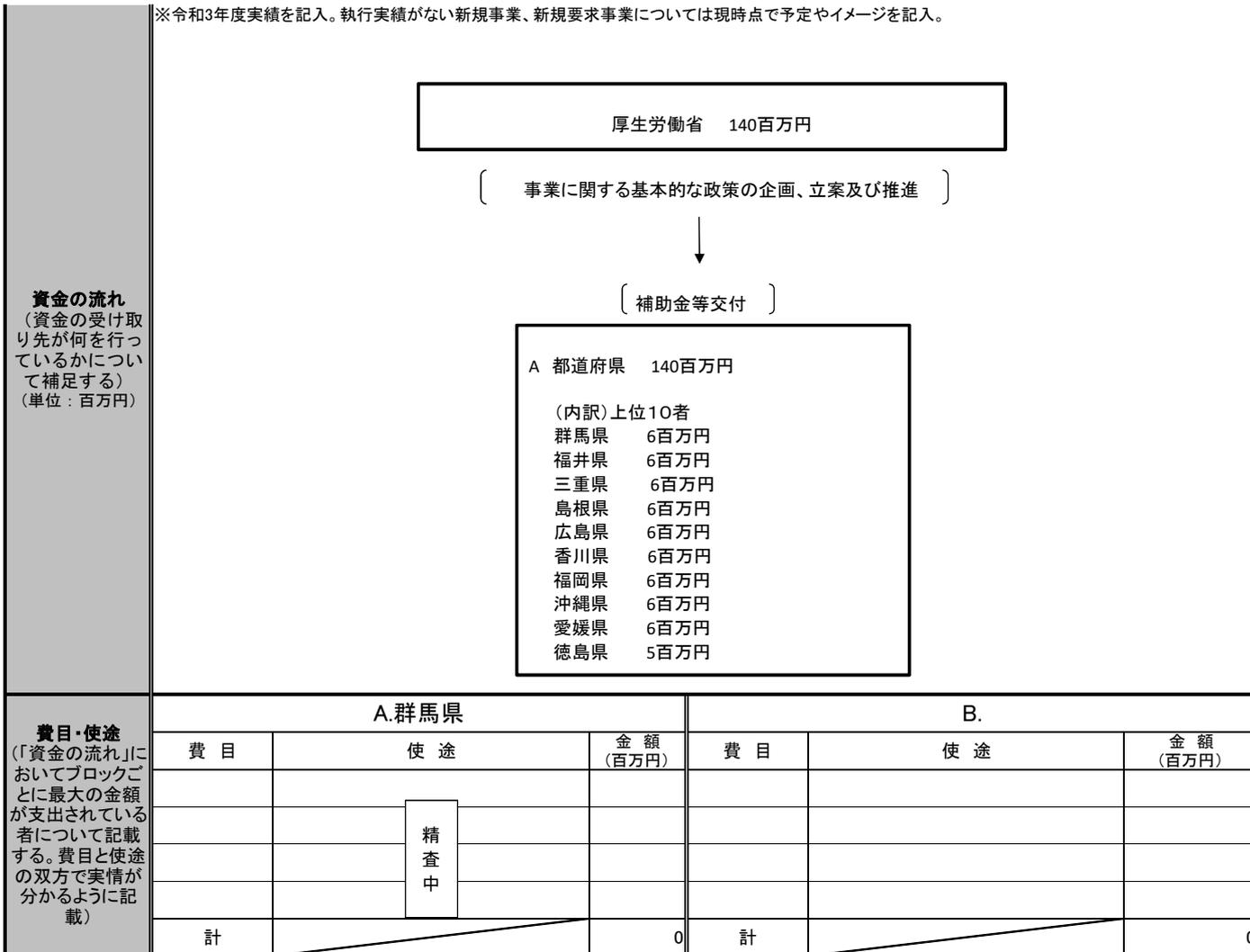
※積算上の予算額に対する執行率

予算の状況 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額(補正後)	76,828の内数	1,105,682の内数	805,599の内数
	※積算上の予算額	37	79	101
	執行額	59	91	140
	執行率	159%	115%	139%

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	382			
平成24年度	330			
平成25年度	692			
平成26年度	695			
平成27年度	709			
平成28年度	680			
平成29年度	681-00			
平成30年度	679-00			
令和元年度	厚生労働省 - 0690 - 00			
令和2年度	厚生労働省 0705 - 00			
令和3年度	2021 厚労 20 0772 00			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県	7000020100005	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
2	福井県	4000020180009	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
3	三重県	5000020240001	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
5	広島県	7000020340006	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
6	香川県	8000020370002	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
9	愛媛県	1000020380008	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	6	補助金等交付	-	-	
10	徳島県	4000020360007	災害福祉支援ネットワーク事務局の運営等の実施	5	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	昭和館運営事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課		衣笠 秀一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	昭和館運営委託費の交付について(令和4年3月23日厚生労働省発社援0323第19号)					
主要政策・施策				主要経費	恩給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承すること及び戦争による悲劇を永く歴史にとどめ、平和を祈念することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成11年度より、主に戦争に関する歴史的事実のうち、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及び保存することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する「昭和館」を運営する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	485	584	533	566				
		補正予算	-	-	36	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	36				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 36	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	485	584	533	602	0			
	執行額		485	570	508					
	執行率 (%)		100%	98%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	98%	89%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	遺族及留守家族等援護事務委託費	461								
	各所修繕	105								
	計	566	0							
活動内容 (アクティビティ)	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料・情報を収集及び保存するとともに、資料の展示、図書・映像・音響資料の閲覧、その他関連情報の提供等を実施し次世代に継承する									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	戦中・戦後の労苦を次世代に継承する	昭和館における広報資料の小中学校への送付箇所数	活動実績	箇所	29,970	29,723	29,619	-	-	
			当初見込み	箇所	30,131	29,970	29,723	29,619	29,619	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	昭和館の執行額 / 昭和館の入館者数			単位当たりコスト	円	1,386	6,603	5,561	5,585	
				計算式	X / Y	479,630,000 / 346,060	469,581,000 / 71,114	458,590,000 / 82,463	460,577,000 / 82,463	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	昭和館の来館小中学校数を前年度以上にする	昭和館の来館小中学校数	成果実績	校	400	36	120	-	-	
			目標値	校	517	400	36	-	120	
			達成度	%	77.4	9	333.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	昭和館年報用基礎データ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅷ-3)	
	実施	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと(Ⅷ-3-1)	政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/VIII-3-1.pdf
			該当箇所	1、2頁
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承すること及びその遺族を慰藉することを目的としている。戦後長い年月が経過し、戦没者遺族も高齢化する中で、その労苦を次世代に継承していくことは年々重要なものとなっていることから、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承することは国の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承するため、昭和館運営事業は必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	昭和館の運営事業については、「昭和館運営委託費交付要綱」に基づき、一般財団法人日本遺族会に委託している。また、館の修繕業務に関しては、一般競争入札を実施し競争性の確保に努めているが、一者応札や応札者なしで不随契になった案件等があることを踏まえ、今後はこれまで以上に積極的に事業者への声かけを行うこととしたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	昭和館については、一部入場料を徴収していないフロアがあるが、施設の性格に鑑み、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルスの影響により来館者数が大幅に減少した結果、単位当たりコストが上昇しているが、実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、昭和館運営事業費となっており、必要費目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品をまとめて発注するなどし、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度実績においては、新型コロナウイルスの影響はあったものの、令和2年度と比較して当初見込みから増加した。当面は感染拡大防止を講じた上で運営を継続しつつ、ホームページやSNS等での情報発信により、次世代への労苦継承に努めていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に継承するための展示施設を運営し、これまで多くの入館者数を集めていることから実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響によりイベント開催の広報等が不要となり、見込み時と比較して実績は減少したが、館の利用案内等の通常の広報資料は広く周知している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については、戦没者遺族の戦中・戦後の労苦を次世代に継承するため十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-

点検・改善結果	点検結果	令和3年度における成果実績は、新型コロナウイルスの影響はあったものの、感染対策等に留意しつつ運営を行うこと等により改善している。こうしたことから、事業は適切に行われており、その予算規模、支出は適正なものである。
	改善の方向性	コロナ禍でも来館者が安心して施設を見学できるよう、引き続き感染防止策をしっかりと講じていく必要がある。また、オンライン化が定着していく中でも本事業の目的を達成できるよう、ホームページやSNS等の情報ネットワークを活用した情報発信を強化する必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

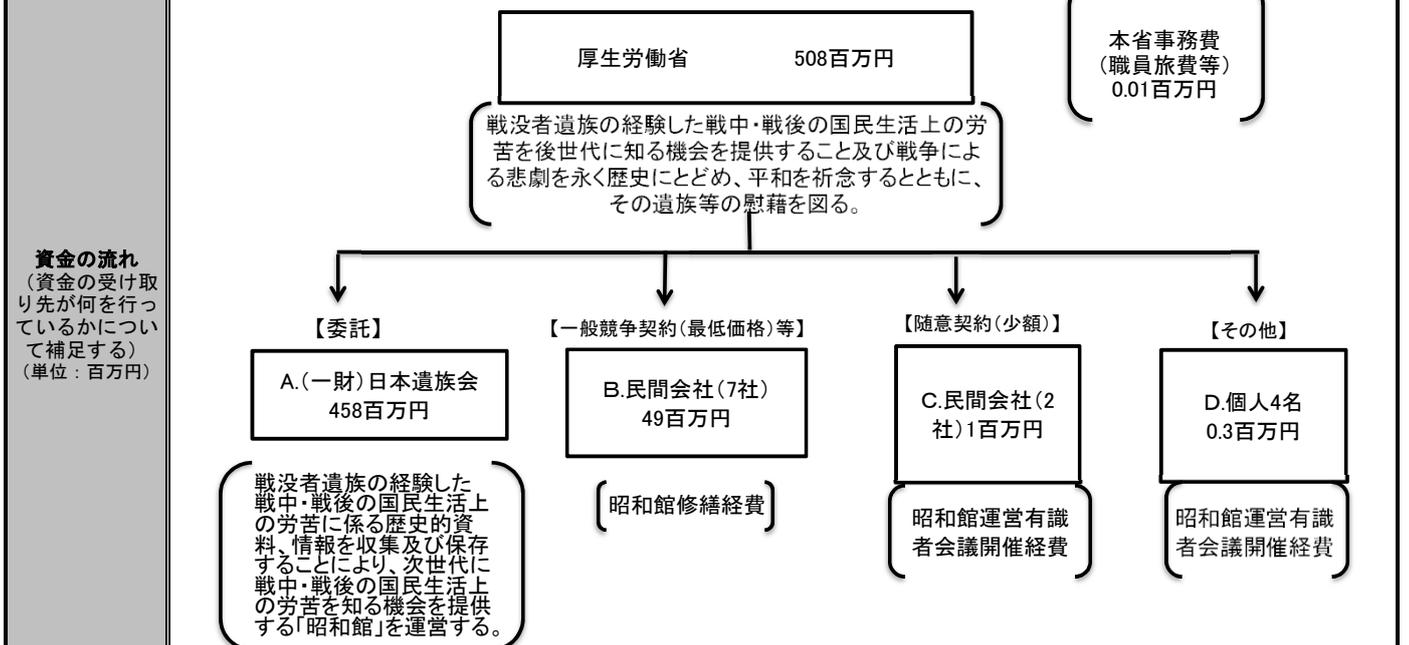
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	414			
平成24年度	360			
平成25年度	725			
平成26年度	723			
平成27年度	739			
平成28年度	706			
平成29年度	708			
平成30年度	717			
令和元年度	厚生労働省 -	0717		
令和2年度	厚生労働省	0735		
令和3年度	2021 厚労	0809		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①昭和館に係る経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(一財)日本遺族会			B.(株)オーテック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	昭和館の運営に係る職員給与、諸謝金、非常勤報酬等	170	各所修繕	昭和館無停電電源装置更新工事	28
展示事業経費	昭和館の展示事業等に必要の展示資料収集費、映像資料関連経費、情報機器関係費	101				
施設維持管理費	昭和館の施設維持管理に必要な経費	86				
事務費	昭和館の運営に必要な備品購入費、消耗品費、通信運搬費、光熱水料、印刷製本費	68				
来館促進経費	昭和館の普及啓発に必要な経費	27				
特別企画展経費	昭和館の趣旨がより深く理解されるために開催する特別企画展に必要な経費	22				
職員旅費	昭和館の運営に係る職員の旅費	2.5				
語り部事業経費	戦中・戦後の労苦を伝える戦後世代の語り部の育成及び活動に必要な経費	1.6				
入館料等収入	昭和館来館者の入館料及び駐車場使用料等	▲ 19				
計		458	計		28	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本遺族会	9010005003575	戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料及び歴史的情報を収集・保存し、次世代に対してこれらの労苦を知る機会を提供するための施設である「昭和館」の運営を行う。	458	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーテック	7011501005810	昭和館無停電電源装置更新工事	28	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	-
2	パナソニック産機システムズ(株)	8010501032913	昭和館吸収冷温水機RB-2機熱交換器等交換業務	9.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	能美防災(株)	5010001008739	昭和館スプリンクラー設備にかかる劣化部品交換等業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-
4	(株)総合設備計画	7011501007229	昭和館無停電電源装置更新工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)総合設備計画	7011501007229	昭和館PAC3系統空調機器更新工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	鹿島建設(株)	8010401006744	昭和館遊歩道既存SUS手摺接続業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)総合設備計画	7011501007229	昭和館無停電電源装置更新工事監理業務	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	佐藤電設工業(株)	5011501001852	昭和館3F多目的トイレ自動扉部品交換業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	パナソニック産機システムズ(株)	8010501032913	昭和館例温水機(RB-1機、RB-2機)劣化部品交換業務	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーケーピー	7010001105955	昭和館運営有識者会議に係る会場借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	社会福祉法人日本視覚障害者職能開発センター東京ワークショップ	1011105000981	昭和館運営有識者会議に係る速記	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	昭和館運営有識者会議に係る謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	昭和館運営有識者会議に係る謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	昭和館運営有識者会議に係る謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	昭和館運営有識者会議に係る謝金	0	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者自立支援機器等開発促進事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室	奥出 吉規				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・障害者基本計画 ・障害者自立支援機器等開発促進事業の実施について(平成31年3月28日障発0328 第10号)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者等の自立や社会参加の促進の観点から、障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングを図りながら、企業等が障害当事者及び医療福祉専門職等と連携して障害者自立支援機器(以下、「支援機器」という。)を開発する取り組みに補助を行い、障害者等のニーズを反映した実用的な支援機器の開発及び製品化並びに普及を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	実用的な支援機器の製品化に向けた開発を行う企業等に対し開発に要する費用を助成するとともに、実用的な支援機器の開発が促進されるよう、障害当事者や医療福祉施設等の職員等が持つニーズと、開発企業や研究者が持つシーズのマッチングを目的とした交流会の開催や、支援機器の研究開発人材等が障害者等のニーズを的確に捉え、事業化の視点を踏まえた開発手法を会得することを目的としたワークショップ等の開催を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	119	119	119	119	119			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	119	119	119	119	119			
	執行額	108	118	69						
	執行率(%)	91%	99%	58%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	91%	99%	58%						
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
障害者総合支援事業費補助金		119	119							
計		119	119							
活動内容 (アクティビティ)	支援機器の実用的な製品の開発には、障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングが重要であり、中小企業等の開発企業が障害当事者と連携して開発する取組に対して助成を行うことにより、障害者にとって使いやすく適切な価格の機器の実用的な製品化を促進する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	実用的な支援機器の開発 及び製品化	機器開発の新規採択件数	活動実績	件	9	9	6	-	-	
			当初見込み	件	12	12	12	7	7	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 支援機器等開発促進事業実績額(千円)			単位当たり コスト	千円	7,985	8,380	5,661	9,087	
	Y: 機器開発の採択件数(前年度からの継続含む)(件)			計算式	X/Y	71,869/9	75,418/9	33,963/6	63,607/7	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	開発助成を行った支援機器等について、助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数が、50%以上となることを目標とする。	助成期間終了後から、3年以内に製品化された件数	成果実績	件	4	9	4	-	-	
			目標値	件	6	6	3	-	2	
			達成度	%	67	150	133	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	開発企業からの報告									

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本目標Ⅸ:障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること 施策大目標1:必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること		
	政策評価	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅸ-1-1)	政策評価書 URL https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/IX-1-1.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所 P6
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所					
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害当事者のニーズを踏まえた支援機器の開発を補助し、開発された支援機器を広く一般に実用化させる事業であることから、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者の自立や社会参加の促進に寄与する支援機器については、中小企業を中心に開発されており、普及促進するには国の一定の助成が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者基本計画では、障害者一人一人の多様なニーズに適合する各種福祉用具や機器等の研究開発を推進するとともに、障害の有無にかかわらず誰もが利用しやすい製品、サービスの普及を促進することとされており、国費による政策目的達成のための優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	広く公募を行い、外部有識者による評価委員会における評価を踏まえて選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	評価委員会において、事業に対する経費、内容について評価しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施要綱において事業に必要な経費のみを補助対象経費とし、事業内容とその経費については、検討会・委員会により厳密に精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	広く公募を行い、外部有識者による評価委員会における評価を踏まえて選定しており、令和3年度においては結果的に従前より執行率が低くなったものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	評価委員会において、事業や事業に対する経費について評価を行い、適宜助言等を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	障害者の支援機器は、障害の種類や程度によってニーズが異なるが、個別的なニーズを捉えて一定の割合で製品化を果たしており、概ね目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者による評価委員会の評価を踏まえて採択企業を決定しているため、妥当な採択件数であると考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	製品化された支援機器は、ニーズを踏まえて開発されたものであり、広く障害者の自立や社会参加に活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	福祉機器情報収集・分析・提供事業及び福祉用具実用化開発推進事業は、福祉機器の研究開発段階に係る補助であり、本事業は、その後の製品化に向けた事業への補助であることから、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	事業名			
	経産		課題解決型福祉用具実用化開発支援事業		
点検・改善結果	点検結果	開発企業等について公募を行い、外部有識者による評価委員会における評価を経て採択することによって、実用的な支援機器の開発及び製品化を着実に進めている。			
	改善の方向性	引き続き、適切な価格で障害者が使いやすい実用的な支援機器の製品化等を支援し、障害者等の自立や社会参加の促進を図る。			
外部有識者の所見					

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

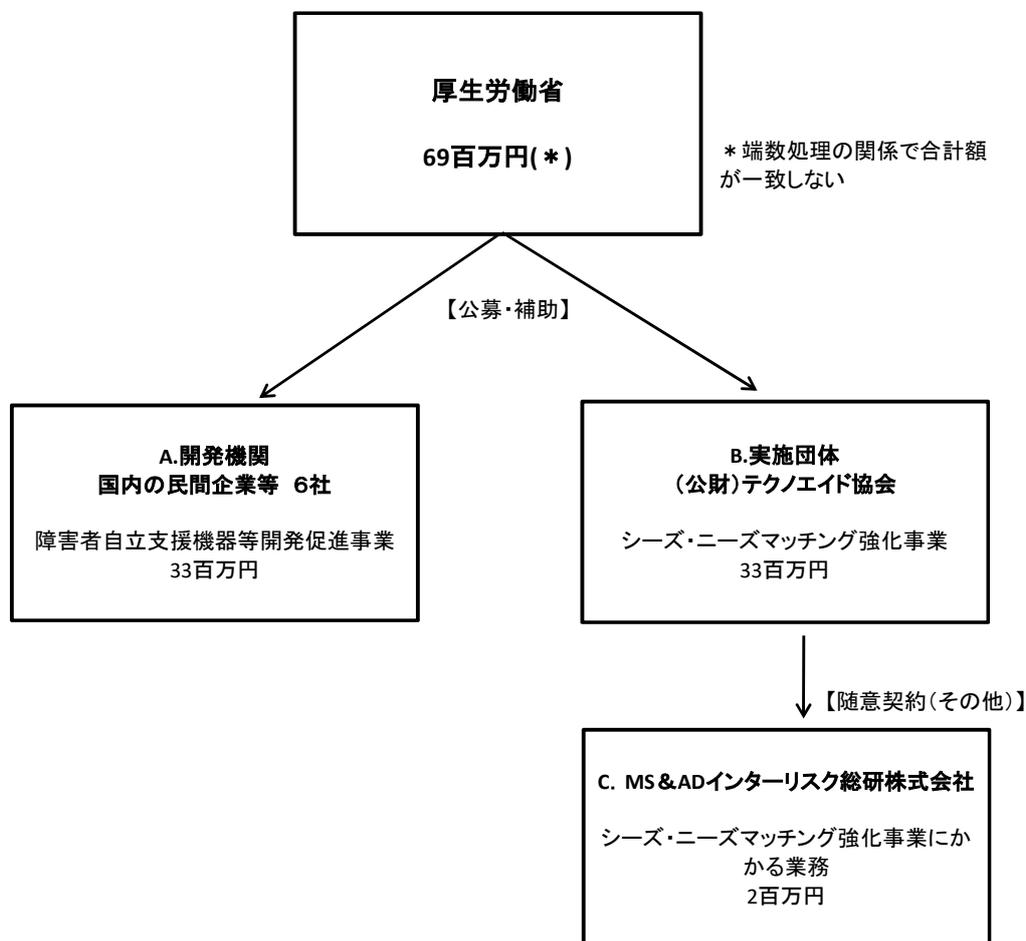
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	762			
平成24年度	756			
平成25年度	782			
平成26年度	780			
平成27年度	795			
平成28年度	762			
平成29年度	759			
平成30年度	755			
令和元年度	厚生労働省 -	0765		
令和2年度	厚生労働省	0782		
令和3年度	2021 厚労	20 0857		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載）	A.兵庫県社会福祉事業団			B.公益財団法人テクノエイド協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	支援機器の開発費	10	雑役務費	交流会運営経費	31
				委託費	委託料	2
	計		10	計		33
C.MS&ADインターリスク総研株式会社			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	Web交流会プラットフォーム運営経費	2				
計		2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	9140005002399	障害児の日常生活において両手使用を必要とする動作を支援する機器の開発	10	補助金等交付	-	-	
2	シスネット株式会社	8120001221427	聴覚視覚発話刺激に対応した言語支援アプリケーションの開発	6	補助金等交付	-	-	
3	電制コムテック株式会社	4430001043323	AI制御による表現力豊かに歌える歌唱型人工喉頭の開発	5	補助金等交付	-	-	
4	タカノ株式会社	8100001021275	障がい児用シャワーチェアの開発	4	補助金等交付	-	-	
5	藤田医科大学	4180005007622	座位バランスの定量的評価と効果的トレーニングを可能にする機器の開発	4	補助金等交付	-	-	
6	株式会社QDレーザ	8020001085428	網膜投影型視覚支援機器の開発	4	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人テクノエイド協会	9011105004959	シーズ・ニーズマッチング強化事業	33	補助金等交付	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		地域包括ケア「見える化」推進事業		担当部局庁	厚生労働省老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	老人保健課	古元 重和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第118条の2			関係する計画、通知等	介護保険法第117条(市町村介護保険事業計画) 介護保険法第118条(都道府県介護保険事業支援計画)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税一体改革においては高齢化が一段と進む2025年に向け地域包括ケアシステムの構築を目指しており、厚生労働省では、地域包括ケア「見える化」システムを運営して必要な情報を提供し、各保険者が、要介護度別認定率や一人当たり介護費の地域差等の課題の把握や分析をしやすいとともに、これらの課題に基づいた介護保険事業(支援)計画の策定や、その進捗管理等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画の策定・実行に当たり、「見える化」システムを通じ、公的統計や介護保険総合データベース等の情報から、グラフやマッピング等の直感的に分かる指標に「見える化」をすることで、介護・医療の現状分析・課題抽出を支援するとともに、先進的取組事例等を検察・閲覧可能とすることで施策検討を支援する。また、介護サービス見込み量等の将来推計や介護・医療関連計画の実行管理の支援も行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	303.7	245.6	285	302.4			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	303.7	245.6	285	302.4	0		
	執行額	303.7	245.6	285					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	要介護認定調査委託費	302.4							
	計	302.4	0						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用すること	保険者のシステム利用割合 (将来推計機能により提出した保険者数/全保険者数×100)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域包括ケア「見える化」システム定例報告								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること						
		施策	1-4 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	政策評価書URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/XI-1-4.pdf				
	新経済・財政再生計画	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
	該当箇所	-	-						

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	検討委員会で有識者によって、必要な事項の検討を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体が介護保険事業(支援)計画を立案する等に資するための事業であり、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢化が進む中、地域包括ケアシステムの構築を支援することは重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公告期間を長く確保したり、事業説明会の内容や、事前質問の受付期間を拡充するなど、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護保険法において、厚生労働大臣は、市町村介護保険事業計画等の作成等に資するため、介護保険等関連情報について調査及び分析を行い結果を公表することとしているため、国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	現在まで単位当たりコスト等での評価は行っていない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託に当たっては、合理的なものとなるよう、承認申請書の提出を求め、承認を行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札によりコスト削減や事業者による提案により効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施に当たって、明らかな代替手段・手法はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険事業(支援)計画の策定に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
	2022	厚労	21	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、情報システムの構築、運用を着実に進め、システム全体の使いやすさの向上、現状分析指標の充実・機能強化を行うことで、介護保険事業(支援)計画策定や進捗管理における市町村の事務負担軽減を図った。今後制度改正への対応に係る検討を行う必要であるが、事業は適切に行われており、その予算規模、支出は適切なものである		
	改善の方向性	第8期介護保険事業(支援)計画の推進に向けた、地方自治体向けの将来推計機能の改修およびリリースを実施するとともに、今後制度改正への対応に係る検討を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	485			
平成24年度	1030			
平成25年度	830			
平成26年度	831			
平成27年度	842			
平成28年度	812			
平成29年度	812			
平成30年度	807			
令和元年度	厚生労働省 -	0818		
令和2年度	厚生労働省	0838		
令和3年度	2021	厚労 20	0914	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

「見える化」推進事業

厚生労働省
285百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。 〕

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

A. 東芝デジタルソリューションズ(株)
197百万円

B. 株式会社三菱総合研究所
341百万円の内数

C. 東芝デジタルソリューションズ(株)
72百万円

〔 見える化システム機能改修業務 〕

〔 介護保険総合データベース等介護関連システムの機能改修に係る工程管理支援等一式 〕

〔 見える化システム運用保守業務 〕

↓ 【随意契約(その他)】

↓ 【随意契約(その他)】

D. (株)情報実業
57百万円

E. (株)情報実業
見える化: 10.5百万円

〔 画面およびアプリケーション一部改修業務 〕

〔 運用保守業務の一部 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※「見える化」システムの運用・保守業務の委託については、介護保険総合データシステム(介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事業)と一括契約を行っている。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東芝デジタルソリューションズ(株)			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	PJ管理、設計、開発、テスト等	127	人件費	工程管理	263
	委託費	一部開発業務	52	雑務役費	実施状況調査業務	46
	消費税		18	消費税		31
	計		197	計		340
	C.東芝デジタルソリューションズ(株)			D.(株)情報実業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	ハード、ミドルウェア等	27	再委託	再委託経費	57
	人件費	PF管理、システム運用、業務運用支援費等	21			
雑務役費	ミドルウェア、アプリ保守	8				
委託費	保守運用作業	8				
通信運搬費	運用保守回線	1				
消費税		7				
計		72	計		57	
E.(株)情報実業			—			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
再委託	再委託経費	10.5	—	—	—	
計		10.5	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	見える化システム機能改修業務	197	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	工程管理	341百万円 の内数	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	見える化システム運用保守業務	72	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報実業	9012801003907	再委託	57	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報実業	9012801003907	再委託	10.5	その他			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ()

事業名	特定健康診査・保健指導に必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 医療費適正化対策推進室	堤 雅宣				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第72条の5、健康保険法第154条の2、船員保険法第113条、高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条			関係する計画、通知等	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画(高齢者の医療の確保に関する法律第8条及び第9条)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定健康診査・特定保健指導は、運動・食事・喫煙などに関する不適切な生活習慣が引き金となり、肥満、脂質異常、血糖高値、血圧高値から起こる虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の発症・重症化を予防するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が共通に取り組み保健事業である。本事業では、特定健康診査・特定保健指導の実施による糖尿病等の発症・重症化の予防を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助し、円滑な実施を支援することにより生活習慣病の予防を推進する。(補助率 国民健康保険:1/3、健康保険組合・全国健康保険協会・国民健康保険組合:定額)									
実施方法	補助、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22,578	22,589	22,193	21,149				
		補正予算	-	1,416	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	1,416	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,416	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		22,578	22,589	23,609	21,149				
	執行額		21,225	19,883	20,021					
	執行率(%)		94%	88%	85%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	83%	90%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金		15,881.6							
	健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金		2,717.4							
	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導国庫補助金		1,976.4							
	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導国庫補助金		573.2							
	計		21,149							
活動内容(アクティビティ)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助する。(補助率 国民健康保険:1/3、健康保険組合・全国健康保険協会・国民健康保険組合:定額)									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	特定健診・特定保健指導を着実に実施し、保険者全体で更なる実施率の向上を達成する。	令和5年度までに特定健康診査実施率を保険者全体で70%以上とする。 ※令和2年度は集計中	活動実績	%	55.6	-	-	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	特定健診・特定保健指導を着実に実施し、保険者全体で更なる実施率の向上を達成する。	令和5年度までに特定保健指導実施率を保険者全体で45%以上とする。 ※令和2年度は集計中	活動実績	%	23.2	-	-	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y			単位	円	1,849	-	-	-	
	X:特定健康診査・保健指導国庫負担(補助)金執行額 Y:特定健康診査実施人数+特定保健指導実施人数(国庫負担(補助)金の対象となる者に限る) ※令和2年度は集計中。			計算式	X/Y	21,224,794,000/11,476,488	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	令和5年度までに特定保健指導対象者数の減少率を平成20年度と比べて25%以上の減少とする。	特定保健指導対象者数の減少率(対平成20年度) ※令和2年度は集計中		成果実績	%	13.5	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2018年度特定健康診査・保健指導の実施状況について 2019年度特定健康診査・保健指導の実施状況について							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	施策大目標10 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
	政策評価	I-10-2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	政策評価書 URL	○令和3年度実績評価書 https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyuu/21jisseki/dl/I-9-2.pdf ○令和3年度政策評価事前分析表 https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/I-9-2.pdf				
	施策		該当箇所	I-9-2				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: 社会保障	・地域の医師会等とも連携しながら特定健診・特定保健指導の実施に取り組む好事例を横展開するなど、まずは目標値(2023年:70%(特定健診)、45%(特定保健指導))の早期達成を目指し、現状の分析を踏まえつつ、特定健診・特定保健指導の実施率の向上につながる効果的な方策等を検討。また、好事例の横展開等により、保険者別の取組の見える化を図る。 ・2024年度に第4期特定健康診査等実施計画が開始されることを見据え、事業効果、事業目的を明確にし、これまでの取組の実績やその評価等を踏まえた効率的・効果的な実施方法等や、健康増進に関する科学的な知見を踏まえた特定健診・特定保健指導の技術的な事項について、新たに検討会を立ち上げ検討する(第1回検討会を2021年12月に開催)。その上で、そのあり方について第4期医療費適正化計画の見直しと併せて検討する。				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf					
		該当箇所	P4 1の2のb、P6 1の2のm					
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特定健康診査・特定保健指導の実施の推進は、加入者の健康の保持・増進及び医療費適正化の観点から重要な施策であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実施主体である保険者に対して、国が各法に基づき特定健康診査・特定保健指導に要する経費の負担(補助)を行う。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第三期医療費適正化計画における特定健康診査・特定保健指導の実施率等の目標値を達成するために必要な事業であり、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各法に基づき保険者に対する負担(補助)率を1/3(1/3相当)に設定している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各保険者と各健診機関との契約状況から健診に係る費用を算定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者等に対する特定健康診査・特定保健指導に直接的に必要な費用に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	保険者における実施計画が、当初予定を下回ったため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各保険者において、地域の実情に合わせて集団健診を実施するなど、特定健康診査・特定保健指導の費用の効率化に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	特定健康診査・特定保健指導の実施率は着実に上昇している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	特定健康診査・保健指導国庫負担(補助金)金は、40歳以上75歳未満の者が受診する特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用を補助対象としている。 他方、左記事業は75歳以上の者が対象となる健康診査へ補助するものであり、それぞれの事業は重複していない。
	事業番号		事業名		
				後期高齢者医療制度事業費補助金	
点検・改善結果	点検結果	特定健康診査の受診者数は、毎年度増加しており、実施率も着実に上昇している状況にある(平成20年度における実施率は、特定健康診査が38.9%、特定保健指導が7.7%であったのに対して、令和元年度は特定健康診査が55.6%、特定保健指導は23.2%)。			
	改善の方向性	令和5年度の目標の達成に向けて更なる実施率の向上に努めていく。予算編成時においても、直近の活動実績を踏まえつつ、事業が円滑に実施されるよう、財政支援に必要な予算の確保に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0262				
平成24年度	0227				
平成25年度	0267				
平成26年度	0280				
平成27年度	0289				
平成28年度	0288				
平成29年度	0297				
平成30年度	0304				
令和元年度	厚生労働省 - 0318				
令和2年度	厚生労働省 0325				
令和3年度	2021 厚労 20 0381				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>厚生労働省 20,021百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 200px;"> <p>保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担(補助)し、円滑な実施を支援。</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;"> <p>A 都道府県 (47保険者) 14,088百万円</p> </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;"> <p>B 健康保険組合等 (1,434保険者) 5,266百万円</p> </div> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 200px; margin-top: 20px; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の加入者に対し特定健康診査・特定保健指導を実施。</p> </div>				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の両方で事情が	A.東京都			B.全国健康保険協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	特定健診等の実施に係る事業費	1,609	事業費	特定健診等の実施に係る事業費	1,976
計		1,609	計		1,976	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	1,609	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	836	補助金等交付	-	--	
3	愛知県	1000020230006	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	834	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	723	補助金等交付	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	713	補助金等交付	-	--	
6	千葉県	4000020120006	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	662	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	553	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	501	補助金等交付	-	--	
9	北海道	7000020010006	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	427	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	高齢者の医療の確保に関する法律により、管内保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	424	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国健康保険協会	7010005013337	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	1,976	補助金等交付	-	--	
2	中央建設国民健康保険組合	2700150009108	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	93	補助金等交付	-	--	
3	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	9700150003120	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	63	補助金等交付	-	--	
4	ヤマトグループ健康保険組合	6700150004360	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	55	補助金等交付	-	--	
5	全国土木建設国民健康保険組合	9700150000984	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	50	補助金等交付	-	--	
6	関東ITソフトウェア健康保険組合	8700150008847	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	49	補助金等交付	-	--	
7	日立健康保険組合	9700150003368	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	48	補助金等交付	-	--	
8	パナソニック健康保険組合	6700150026413	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	48	補助金等交付	-	--	
9	三菱電機健康保険組合	3700150002680	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	46	補助金等交付	-	--	
10	デンソー健康保険組合	3180305005095	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者が加入者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。	45	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	